

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	産業創出・人材誘致プロジェクト事業		整理番号	1008-002
前総合計画体系	政策	第4章 活力と交流に満ちた東みよし	担当部署	産業課
	基本施策	3 工業の振興と新産業の開発	所属長	檜 信治
	単位施策	(2) 新産業開発等の促進	電話番号	79-5345
根拠法令等	東みよし産業創出・人材誘致プロジェクト会議設置要綱			
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
事業継続年数	事業開始年度	平成28年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内 <input type="checkbox"/> 6年～10年 <input type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上	

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	起業・創業を目指す者	対象者	
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	新たなビジネスモデルの創出と新たなビジネスモデルを担う人材の誘致及び育成を行う。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で事務事業を行ったか</small>	本町の地域資源等を活用した新たなビジネスモデルの創出並びに、それを担う人材の誘致及び育成を行うため、東みよし産業創出・人材誘致プロジェクト会議を設置して、学識経験、産業関連、支援機関、情報機関、行政から構成する方々から意見を聞きながら進めている。 また、地域おこし協力隊制度を活用して、人材誘致及び育成を行いながら新たな産業創出を模索している。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	起業創業を前提とした地域おこし協力隊を平成29年度から採用し、平成30年度には4名体制で取り組んできたが、昨年度は2名の隊員となり、テレワークの推進や新たな働き方改革を実現できる「人」と「情報」の未来型交流拠点SanSan.Labにて勤務をしている。 隊員は、商工業の活性化事業や町の情報発信業務を担いながら、起業に向けて取り組んでおり、新農産品・多品目栽培推進事業、新商品・ビジネス開発・販路拡大支援事業、キャリア教育推進事業、町内企業のプロモーション・マーケティング強化促進事業を実施した。		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)
事業費【(a)～(e)の合計】	14,928,050 <small>うち繰越分↓ 0</small>	12,304,809 <small>うち繰越分↓ 0</small>	6,000,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>
財源内訳	国庫支出金(a)		
	県支出金(b)		
	地方債(c)		
	その他(d)		
	うち受益者負担		
	一般財源(e)	14,928,050 <small>うち繰越分↓</small>	12,304,809 <small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額			
令和元年度経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 6 商工費 項 1 商工費 目 2 商工業振興費 報酬 4,949,169円 謝礼 652,600円 旅費 11,000円 費用弁償 974,635円 消耗品費 304,158円 燃料費 326,849円 食糧費 11,051円 印刷製本費 718,613円 光熱水費 326,465円 修繕料 16,730円 通信運搬費 154,875円 手数料 533,400円 損害保険料 25,070円 警備委託料 130,800円 各種業務委託料 1,363,900円 機器リース料 155,520円 公用車リース料 649,704円 システム使用料 156,960円 研修負担金 118,310円 引越・家賃補助金 720,000円 重量税 5,000円		
備考	特別交付税措置対象事業		